

中部地域における港湾BCPの実効性向上 のための図上訓練結果

1. 図上訓練の実施状況

伊勢湾BCPに基づく発災後の活動の手順と関係機関の役割を確認し、実行性を高める上での課題と対応策を把握するため、「連絡窓口と連絡手段の確認」、「災害協定団体の役割の確認」、「優先順位の決定手順の確認」、「決定情報の配信方法の確認」、「効率的な航路啓開」の5つのテーマについて図上訓練を実施した。

- | | |
|-----------|---------------------------|
| (1)開催日時 | 平成29年1月10日(火) 13:00～16:00 |
| (2)開催場所 | 中部地方整備局丸の内庁舎 会議室 |
| (3)参加者 | 協議会構成機関 30機関 45名 |
| (4)アドバイザー | 京都大学 小野教授
名古屋大学 富田教授 |

1. 図上訓練の実施状況

(4) 訓練テーマと内容

訓練テーマ	訓練内容
連絡窓口と連絡手段の確認	災害時に確実に確保できる連絡窓口と連絡手段を確認 問1 : 確実な通信手段として何が適していると思いますか？ 問2 : 確実に連絡できるようにするためにどのような体制が有効だと思いますか？
災害協定団体の役割の確認	発災から航路啓開実施までの手順と包括協定を踏まえた災害協定団体の役割を確認し、課題と対応策を検討 問1 : 発災後の活動シナリオの疑問点、改善すべき点は？ 問2(A～D班) : 災害協定団体に、いつ、何をしたいですか？ 問2(E班) : 港湾空港部、第四管区海上保安部、港湾管理者にいつ、何をしたいですか？
優先順位の決定手順の確認	想定災害が発生した場合の優先順位を提示し、優先順位設定の手順と調整方法を確認し、課題と対応策を検討 問1 : 事務局案の問題点と代替案 問2 : 優先順位の設定方法の改善点
決定情報の配信方法の確認	航路啓開の優先順位や進捗、供用開始等の配信に必要な情報等について検討 問1 : あなたの組織は、どんな情報を配信して欲しいですか？ 問2 : あなたの組織は、どこに対して、どんな情報を配信しますか？
効率的な航路啓開	浮遊物の情報や情報入手方法について検討 問 : 浮遊物の浮遊状況を把握するために、どの機関が提供する、どのような情報を利用できますか？また、利用する上でどのような課題がありますか？

2

2. 図上訓練で抽出された課題と対応方針(案)

【伊勢湾BCP】

赤文字 : 今回の改訂に反映 青文字 : 推進課題

伊勢湾BCPの項目	課題	対応方針(案)	資料2ページ
4 伊勢湾の広域連携体制の構築	○ 通信手段と連絡体制の確保 <ul style="list-style-type: none"> 衛星電話等の繋がりやすい通信手段の確保 複数の通信手段と窓口の確保 災害時の連絡への習熟 	<ul style="list-style-type: none"> 各構成機関は、複数の連絡窓口と通信手段を確保し、連絡体制表に記載する。 中部地方整備局から広域連携体制構成機関にリエゾンを派遣する。 連絡訓練を継続的に実施する。 各機関が保有する通信手段の洗い出しを行い衛星電話等の災害時に繋がりやすい通信手段の確保に取り組む。 	14 7 16 16
	○ 広域連携体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> 広域連携体制を設置する判断基準 広域連携体制における中部地方整備局の役割、構成機関との調整方法が分かり難い 広域連携体制と県の災害対策本部との関係が分かり難い 	<ul style="list-style-type: none"> 災害の規模等による発動基準を明確化する。 広域連携体制が実施する協議調整事項と中部地方整備局の役割、調整方法を明記する。 広域連携体制の構成機関は各々の組織の災害対策本部の指揮の下、港湾機能の維持復旧に関する協議調整を行うことを追記する。 	6 7
5-1 緊急物資輸送ルートの確保	<ul style="list-style-type: none"> 発災後の関係機関の状況や作業時間を考慮したタイムラインの設定が必要 ライフラインの復旧の用途を示すべき 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急物資輸送ルートの確保のフローにタイムラインを示す。 航路啓開の手順のタイムラインを見直す。 ライフラインの復旧用途を追記する。 	4 19
5-2 優先順位の設定	○ 優先順位設定の考え方 <ul style="list-style-type: none"> 人命の優先、緊急輸送における陸海空の役割分担、各港BCP、確保できる資機材、作業船、浮遊物の多い港湾の啓開に要する時間等の考慮 三重県南部の支援における尾鷲港の役割の考慮 作業船の集中、分散投入の判断 名古屋港、四日市港を優先することが妥当 	<ul style="list-style-type: none"> 基本的な考え方は、現伊勢湾BCPIにおける優先順位の設定の考え方でも考慮している。 作業船の配置は、確保できる作業船団等の数量と港湾及び背後の被害状況、要請等によって判断する。 尾鷲港を伊勢湾BCPIに位置付ける。 	10 13 1・2

2. 図上訓練で抽出された課題と対応方針(案)

【伊勢湾BCP】

赤文字：今回の改訂に反映 青文字：推進課題

伊勢湾BCPの項目	課題	対応方針(案)	資料2ページ
5-2 優先順位の設定	○ 優先順位の設定手順 <ul style="list-style-type: none"> 津波警報解除前にエネルギー供給に関する要請は行わない。 最初に決めた方針の変更による現場の混乱の懸念 優先順位の事前検討による発災後の判断の効率化 意思決定への港湾管理者の参加 最終順位決定者の決定 調整方法の明確化 災害協定団体による助言 	<ul style="list-style-type: none"> 優先順位決定の協議は、津波警報解除後に実施することとして、手順を見直す。 中部地方整備局が収集した情報をもとに優先順位の原案を作成し、広域連携体制で協議して決定することを明記する。 入手できる情報をリストアップし情報の入手方法を整理する。また、限られた情報をもとに優先順位を判断する手順を整理する。 	11
	○ 優先順位設定に必要な情報の課題 <ul style="list-style-type: none"> 監視カメラ画像の利用は通信回線の復旧に左右される ヘリ情報は、港湾水域以外の情報(必要としない情報)も含まれる 		11
5-3 資機材の調達	○ 資機材の調達の課題 <ul style="list-style-type: none"> 出動要請の役割分担の明確化、窓口の一本化、不要な作業指示の排除、依頼要請の輻輳の回避 包括協定と個別協定の関係の整理 協定団体の被害の想定 他地域からの資機材の調達 国によるマルチビーム、作業船の調達支援 	<ul style="list-style-type: none"> 包括協定に定める、中部地方整備局の役割、港湾管理者と災害協定団体との調整の手順を明記する。 国土交通省港湾局と災害協定団体との連携による他地域からの調達について追記する。 	12
	○ 災害協定団体の支援 <ul style="list-style-type: none"> 水、食料、燃料の調達の支援 		13
		<ul style="list-style-type: none"> 国と港湾管理者による燃料調達の支援について検討する。 	16

4

2. 図上訓練で抽出された課題と対応方針(案)

【伊勢湾BCP】

赤文字：今回の改訂に反映 青文字：推進課題

伊勢湾BCPの項目	課題	対応方針(案)	資料2ページ
5-4 揚収物の仮置保管	<ul style="list-style-type: none"> 津松阪港では大量の浮遊物を収容しきれない 	<ul style="list-style-type: none"> 伊勢湾全体で揚収物の仮置き場を確保することを検討する。 	17
6 港湾物流機能に関わる関係者間の情報共有	○ 配信が必要な情報 <ul style="list-style-type: none"> 航路啓開情報(航路啓開進捗、暫定供用見通し、暫定供用、航路幅水深) 道路情報 優先順位 港湾施設情報 入港船舶情報 緊急物資輸送の予定 全国の被災状況 全国の啓開業務の発注状況 情報の更新時期 	<ul style="list-style-type: none"> 確定情報は、発信日時を明確にしてポータルサイトを通じて配信する。 情報発信の内容と体制について、中部地方整備局と第四管区海上保安本部、中部運輸局、港湾管理者が協議して決定する。 	14
	○ 情報配信の課題 <ul style="list-style-type: none"> 情報の発信日時の明示 不確定な情報の配信によるリスクの回避 情報配信の範囲 航路啓開情報の配信の際の関連団体と調整 		17
7 伊勢湾BCPの運用	○ 状況に応じた対応 <ul style="list-style-type: none"> 発災日時(平日休日、昼夜)、ライフラインの復旧状況、海上輸送の要請の有無等の状況に応じた対応。 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の状況に応じた訓練計画を作成し実施する。 	17
	○ 継続的改善 <ul style="list-style-type: none"> 港湾機能の維持回復の必要資源(人員、資機材、ライフライン、情報)と不足時の対応策の検討 行動計画の自組織のBCPへの反映 		<ul style="list-style-type: none"> 必要資源(人員、資機材、ライフライン、情報)と資源不足時の対応策の検討。 伊勢湾BCPの改訂内容は、協議会構成機関のBCPへの反映をはかる。

5

2. 図上訓練で抽出された課題と対応方針(案)

【緊急確保航路等航路啓開計画】

赤文字：今回の改訂に反映 青文字：推進課題

航路啓開計画の項目	課題	対応方針(案)	資料2 ページ
2-2 航路啓開の手順と関係機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> 発災後の関係機関の状況や作業時間を考慮したタイムラインの設定が必要 ライフラインの復旧の目途を示すべき 	<ul style="list-style-type: none"> 航路啓開の手順のタイムラインを見直す。 ライフラインの復旧目途を追記する。 	19
2-3 円滑な作業調整及び作業許可の迅速化	<ul style="list-style-type: none"> 作業許可申請等の簡略化及び弾力的かつ臨機応変な手続き 	<ul style="list-style-type: none"> 簡略化した様式と、発災時、窓口作業許可申請等通常の方法によることが困難な場合は、FAX、電話等でも受け付ける弾力的かつ臨機応変な手続きに関する協議結果を追記する。 	20
3-1 被害状況の把握	<ul style="list-style-type: none"> 災害協定団体による被害状況調査への協力 漂流物情報把握のための伊勢湾グリッド図作成 	<ul style="list-style-type: none"> 災害協定団体は被災状況調査に協力することを追記する。 	8
		<ul style="list-style-type: none"> 漂流物情報を把握するための伊勢湾のグリッド図(座標)を作成する。 	16
4-1 事前測量	<ul style="list-style-type: none"> 第四管区海上保安本部の測量船も活動可能 	<ul style="list-style-type: none"> 第四管区海上保安本部と連携して実施することを追記する。 	21
4-2 確認測量	<ul style="list-style-type: none"> 活動の手順と関係機関の役割の明確化 	<ul style="list-style-type: none"> 活動の手順と関係機関の役割を明記する。 	19-22
4-3 供用開始の決定通知	<ul style="list-style-type: none"> ○ 配信が必要な情報 航路啓開情報(航路啓開進捗、暫定供用見通し、暫定供用、航路幅水深) 	<ul style="list-style-type: none"> 確定情報は、発信日時を明示してポータルサイトを通じて配信する。 	22
		<ul style="list-style-type: none"> 発信する情報内容について、中部地方整備局と第四管区海上保安本部、港湾管理者が協議して決定する。 	17
5-1 浮遊物除去	<ul style="list-style-type: none"> 航空機の情報、人工衛星の情報、監視カメラ画像、ドローンの情報、航行船舶、漁船の情報、海上保安庁情報、自衛隊情報、深淺測量時の情報、協議会会員からの情報、報道機関の情報の活用が考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 浮遊物情報の収集手段をリストアップし、入手先、入手方法を整理する。 	16
			6

伊勢湾 BCP 協議会 第 2 回作業部会 (H29.2.14)

主な意見と対応方針

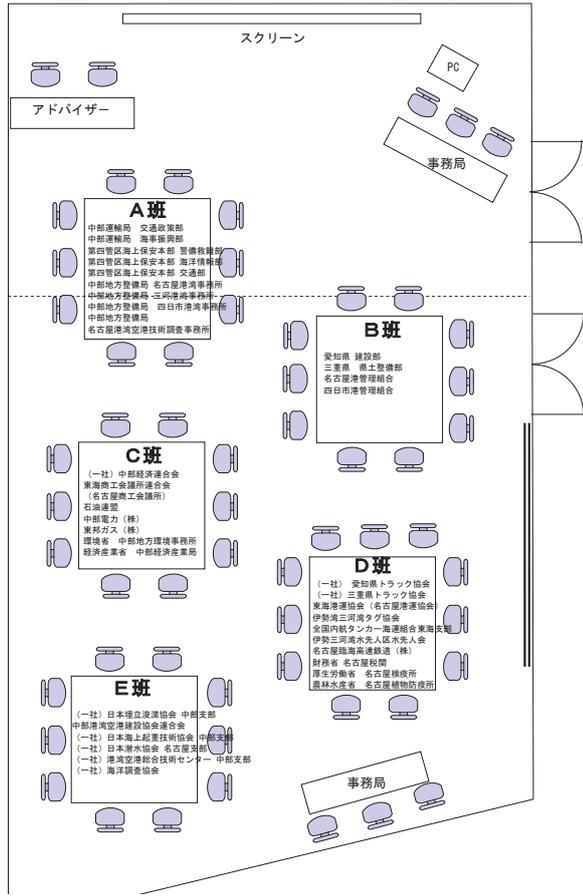
主な意見	対応方針
資料 1 : 中部地域における港湾 BCP の実効性向上のための図上訓練結果	
【伊勢湾 BCP】	
<ul style="list-style-type: none"> 関係機関がまとまって対策を推進していく上で、「事前検討課題」は表現として弱い。例えば「推進課題」のような言葉がよいのではないか。(小野教授) 	<ul style="list-style-type: none"> 「事前検討課題」は、「推進課題」とする。
<ul style="list-style-type: none"> P5 7伊勢湾 BCP の運用で、「災害時の状況に応じた訓練を実施する」が事前検討課題になっているが、今回の改訂に反映すべき(富田教授) 	<ul style="list-style-type: none"> 訓練の実施は、伊勢湾 BCP に明記している。整備局が実施する実働訓練の中でも対応していく。資料5伊勢湾 BCP 協議会の活動計画に追記する。 「災害時の状況に応じた訓練を実施する」は訓練の手法に関する課題であるため、新たな課題として記載する。
【緊急確保航路等航路啓開計画】	
<ul style="list-style-type: none"> P6 2-3 円滑な作業調整及び作業許可の迅速化については、作業許可申請の簡略化に加え迅速化についても記載すべきである(第四管区海上保安本部交通部) 	<ul style="list-style-type: none"> 協議結果を踏まえ、作業許可申請の簡易化に加え、弾力的かつ臨機応変な運用についても記載する。
資料 2 : 伊勢湾 BCP 及び緊急確保航路等航路啓開計画の改定(案)	
<ul style="list-style-type: none"> P4 「4伊勢湾の広域連携体制の構築」の広域連携体制の発動基準に「複数の港湾で地震が発生したとき」とあるが、同時被災が考えにくい場合もあるのではないか。(第四管区海上保安本部環境防災課) 	<ul style="list-style-type: none"> 複数港湾にわたらない場合でも、被害が大きい場合は、広域連携が必要となることも考えられるため、「複数の」は削除する。
<ul style="list-style-type: none"> 作業船のリストアップは大変な作業で、改善が必要である。SCOPE の作業船情報の提供や日本埋立浚渫協会のバケット船の情報が出されているので、これらの情報の活用を今後の課題として挙げて欲しい。(中部港湾建設協会連合会) 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の作業船情報の活用方法の検討課題を推進課題として追記する。
<ul style="list-style-type: none"> P14 7-3 事前検討課題の「優先順位の決定」の「尾鷲港の役割について検討・反映」については、優先順位ではなく伊勢湾 BCP 全体に位置付けて欲しい(三重県県土整備部)。 	<ul style="list-style-type: none"> 尾鷲港は、伊勢湾の外に位置するが、津松阪港とともに三重県が管理していること、南海トラフ地震時には三重県南部が孤立する恐れがあり伊勢湾の港湾との連携が重要であることから、「1. 伊勢湾 BCP の考え方」に尾鷲港を位置付ける。具体的な内容は、尾鷲港 BCP の策定後に反映する。

主な意見	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・P18 指針で使用している用語（例えば簡易な様式（ひな形）等）を使ってほしい。（第四管区海上保安本部交通部） 	<ul style="list-style-type: none"> ・指針で使用している用語を使用する。
<ul style="list-style-type: none"> ・P18 1つめの・と2つめ・の協議機関の記述は、中部地方整備局港湾空港部と第四管区海上保安本部に統一すべき。（第四管区海上保安本部交通部） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「中部地方整備局港湾空港部と第四管区海上保安本部」に統一する。
<ul style="list-style-type: none"> ・作業船の所在については、AIS や GPS を活用した手法の開発が進められている。伊勢湾でも先取りする意気込みで取り組んではどうか。（小野教授） ・新しい技術開発等、調査研究の推進は入れられないか。（富田教授） 	<ul style="list-style-type: none"> ・AIS や GPS 等を活用した新しい技術の開発について推進課題として追記する。
<ul style="list-style-type: none"> ・伊勢湾 BCP には様式がついていない。訓練でも使えるのでそろそろ様式を作成してはどうか。（小野教授） 	<ul style="list-style-type: none"> ・様式の作成を推進課題に追記する。
資料5：伊勢湾 BCP 協議会の活動計画（案）	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度の事前検討課題の「航路啓開」に、「中部地方整備局と第四管区海上保安本部による航路啓開情報の発信内容についての協議」があるが、岸壁の使用可否については港湾管理者も入れる方がよい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾管理者等他の機関とも協議することとする。
<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と協議し双方が責任を負って情報発信する場合、一字一句調整することになり、関係機関が増えると時間がかかる。災害時には時間が限られるため、ポータルサイトに上げる情報は、どの機関のクレジットで発信するかを考える方がよい。（小野教授） 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信の体制について、関係機関と協議することを推進課題に追記する。
<ul style="list-style-type: none"> ・訓練では、現場を意識し動き方を確認して欲しい。伊勢湾 BCP 協議会の構成機関の担当者は、人事異動で人が変わるため、毎年教育プログラムに取り組むとよい。中身や運用について議論、確認するプログラムも組んでおいてはどうか。（小野教授） 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育プログラムの実施についても推進課題に追記する。
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時には広域連携と個別港湾、道路との連携等いろいろなことを見る必要がある。大きな訓練に参加することも考えられる。（富田教授） 	<ul style="list-style-type: none"> ・実働訓練への参加にも取り組んでいる。推進課題に追記する。
<ul style="list-style-type: none"> ・行動計画は概ね固まってきたので、手順書を作る段階に来た。例えば、中部地方整備局が広域連携体制を立ち上げる手順書が必要である。手順書がなければ動けない。（小野教授） 	<ul style="list-style-type: none"> ・手順書の作成に取り組む。平成 29 年度に優先順位の決定と資機材の調達の手順書を作成する。

訓練結果

1. 図上訓練の実施状況 (6) 進行

(5) 班分け



発災後の活動のシナリオの提示

訓練の前提として、想定災害発生後の伊勢湾BCPに基づく活動を想定し、時系列に整理したシナリオを提示した。



テーマごとの訓練

訓練の説明

ファシリテーターがテーマごとの訓練の内容を説明し、質問を投げかけた。



課題と対応策の検討

班毎に質問に対する回答を付箋に書き出してもらった。



意見交換

付箋に書き出してもらった意見をファシリテーターが確認したり、各班に発表してもらい、意見交換を通じて全員で情報共有した。



講評

アドバイザーの小野教授と富田教授から講評をいただいた。



2. 図上訓練の結果概要

テーマ1 連絡窓口と連絡手段の確認

問1: 確実な通信手段として何が適していると思いますか？

○適している通信手段

適している通信手段	回答 (延べ)
衛星電話	23
携帯電話	7
固定電話	2
FAX	2
無線	7
防災無線	3
直接伝達	6
複数の通信手段の組み合わせ	8

○課題

区分	意見
外部との連絡手段	<ul style="list-style-type: none"> 組織内の通信手段は確保していても、他の組織との確実な通信手段が確保されていない。
衛星電話	<ul style="list-style-type: none"> 衛星電話はあるが、台数の不足や附帯設備の不備、使いづらい場所にある等の理由で、災害時に活用しにくい状況が見られる。 屋外や障害物がない場所でなくては電波が繋がらない、常に充電されていなければならない等、衛星電話そのものに使いにくい面がある。 衛星電話を活用するためには習熟が必要。 屋外での作業や移動が多い事業形態では衛星電話が適さない場合もある。
無線	<ul style="list-style-type: none"> 自組織内や特定の機関の間での利用となるため、使用体制を事前に把握しておく必要がある
メール	<ul style="list-style-type: none"> 電子メールは確実に送信できたか不明

11

2. 図上訓練の結果概要

テーマ1 連絡窓口と連絡手段の確認

問2: 確実に連絡できるようにするためにどのような体制が有効だと思いますか？

○適している通信手段

有効な連絡体制	回答 (延べ)
複数の担当窓口	18
担当窓口の順位づけ	5
複数の連絡手段	5
夜間休日の連絡窓口	5
メールの活用	3
発災後の自動参集	2
責任者の固定化	1
緊急連絡網	1
自動転送の導入	1
名簿作成	1
災害伝言ダイヤル	1
組織内の連絡体制	1
個人携帯の活用	1
訓練の実施	1
直接伝達	1

○課題

意見
<ul style="list-style-type: none"> 電話は一斉に連絡する手段としては、多くの連絡担当者が必要であること、多くの時間が必要になる等の問題がある。 場合によってはメールという通信手段も必要。 自組織は、多くの会員会社で構成していることから、会員会社の情報を中部地方整備局に伝達する方法と、情報を会員会社に伝達する方法が課題。

12

2. 図上訓練の結果概要

テーマ2 災害協定団体の役割の確認

問1: 発災後の活動シナリオの疑問点、改善すべき点は？

区分	意見
タイムライン	<ul style="list-style-type: none">ライフライン復旧の用途の記載発災後の関係機関の状況、作業時間を考慮した時間設定
広域連携体制の構築	<ul style="list-style-type: none">広域連携体制を設置する際のわかりやすい判断基準広域連携体制における中部地方整備局の役割、構成機関との調整方法が分かりにくい広域連携体制と県の災害対策本部との関係が分かりにくい
資機材の調達	<ul style="list-style-type: none">出動要請の役割分担の明確化、窓口の一本化、不要な作業指示の排除、依頼要請の輻輳の回避包括協定と個別協定の関係の整理災害協定団体の被災の想定他地域からの資機材の調達
優先順位の設定	<ul style="list-style-type: none">陸路空路との役割分担優先順位設定の考え方(作業船の集中、分散投入の判断)
被害状況調査	<ul style="list-style-type: none">漂流物情報把握のための伊勢湾グリッド図作成
航路啓開	<ul style="list-style-type: none">事前測量は、第四管区海上保安本部の測量船も活動可能津松阪港では大量の浮遊物を收容しきれない作業許可申請手続きの簡素化

13

2. 図上訓練の結果概要

テーマ2 災害協定団体の役割の確認

問1: 発災後の活動シナリオの疑問点、改善すべき点は？

区分	意見
情報の共有と配信	<ul style="list-style-type: none">航路啓開の予定に関する情報提供各種情報共有する際の情報の発信日時の明示決定内容の周知方法
訓練	<ul style="list-style-type: none">発災日(平日休日)、発災時間(昼夜)、ライフラインの復旧状況、海上輸送の要請の有無等の状況に応じた対応
継続的改善	<ul style="list-style-type: none">港湾機能の維持回復に必要な資源(人員、資機材、ライフライン、情報)と資源が不足した時の対応策の検討が必要行動計画の自組織のBCPへの反映が必要

14

2. 図上訓練の結果概要

テーマ2 災害協定団体の役割の確認

問2: 災害協定団体に、いつ、何をしたいですか？(A～D班)

区分	意見
資機材の調達	調達可能な資機材人員の確保、資機材人員の調達状況の把握
優先順位の設定	優先順位、作業船団の配置への助言
被害状況調査	被害状況調査への協力
航路啓開	復旧への協力
情報の共有と配信	航路啓開作業の進捗等の情報共有

問2: 港湾空港部、第四管区海上保安部、港湾管理者にいつ、何をしたいですか？(E班)

区分	意見
資機材の調達	要請の一本化一元化、不要な作業指示の排除 マルチビーム、作業船の調達支援 水、食料、燃料の調達の支援
優先順位の設定	広域災害時の人員、資機材の不足の可能性を考慮した優先順位の設定
被害状況調査	被害状況調査への協力
航路啓開	作業許可申請手続きの簡素化
情報の共有と配信	岸壁までの道路情報、全国の被災対応状況に関する情報の提供

15

2. 図上訓練の結果概要

テーマ3 優先順位の決定

問1: 事務局案の問題点と代替案

問2: 優先順位の設定方法の課題改善点

区分	意見
優先順位設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 人命の優先 緊急物資輸送等の陸海空の役割分担 各港BCPの復旧目標を踏まえた優先順位づけ 確保できる資機材、作業船の考慮 浮遊物の多い港湾の啓開に要する時間の考慮 三重県南部の支援における尾鷲港の役割の考慮 作業船団の集中投入は疑問 名古屋港、四日市港を優先することが妥当
優先順位の設定手順	<ul style="list-style-type: none"> 津波警報解除前にエネルギー供給に関する要請は行わない 方針の変更による現場の混乱の懸念 優先順位の事前検討による発災後の判断の効率化 意思決定への港湾管理者の参加 最終順位決定者の決定 調整方法の明確化
優先順位設定に必要な情報に関する課題	<ul style="list-style-type: none"> 監視カメラ画像の利用は通信回線の復旧に左右される ヘリ情報は、港湾水域以外の情報(必要としない情報)も含まれる

16

2. 図上訓練の結果概要

テーマ4 決定情報の配信方法の確認

問1:あなたの組織は、どんな情報を配信してほしいですか？

区分	回答 (延べ)	意見
航路啓開情報	19	<ul style="list-style-type: none"> 航路の供用開始見込み 航路啓開の着手時期、進捗状況、供用開始見込 暫定供用開始時の航路幅水深 航行できる船舶の最大船型
道路情報	5	<ul style="list-style-type: none"> 港湾にアクセス可能な道路の情報 道路啓開の情報(時期、通行可能等)
優先順位	2	<ul style="list-style-type: none"> 航路啓開の優先順位
港湾施設情報	2	<ul style="list-style-type: none"> 岸壁の使用可否 港湾の航路幅、水深、バースの空き状況
入港船舶情報	2	<ul style="list-style-type: none"> 船舶の入港予定(特に支援物資) 入港船舶の大きさ、タイミング、優先度(曳船数が限られるため)
緊急物資輸送の予定	1	<ul style="list-style-type: none"> 国から緊急物資輸送船の入港時刻等の情報
全国の被災状況	1	<ul style="list-style-type: none"> 全国の被災状況
全国の啓開業務の発注状況	1	<ul style="list-style-type: none"> 啓開業務の発注(要請)状況
情報の更新時期	1	<ul style="list-style-type: none"> 次の情報更新が行われる時期

17

2. 図上訓練の結果概要

テーマ4 決定情報の配信方法の確認

問2:あなたの組織はどこに対して、どんな情報を配信しますか？

区分	回答 (延べ)	意見
航路啓開情報	13	<ul style="list-style-type: none"> 航路の暫定供用の開始時期 (港湾事業者、航行中船舶、石油連盟共同オペレーションルームに) 航行可能な航路、航路幅、水深(同上) 航行可能な船型(長さ、喫水)、通航時間 航路啓開進捗状況(災害協定団体から発注者に)
港湾施設情報	6	<ul style="list-style-type: none"> 岸壁使用可否(船社に) 港湾施設の被災状況と復旧状況 港湾施設の経協開始時期
資機材の情報	3	<ul style="list-style-type: none"> 資機材(作業船、機材)人材情報(災害協定団体から発注者に)
出動要請の状況	1	<ul style="list-style-type: none"> 出動要請の状況(災害協定団体から国に)
入港船舶情報	1	<ul style="list-style-type: none"> 航海中の船舶への入港日時 of 指示
曳船情報	1	<ul style="list-style-type: none"> 供用可能な曳舟隻数(水先人会及び船舶代理店に対して)
税関情報	1	<ul style="list-style-type: none"> 税関業務に関する情報(税関から関係業界団体等に)
検疫情報	1	<ul style="list-style-type: none"> 検疫場所(検疫所から支援物資の輸入者に)
情報配信の範囲	3	<ul style="list-style-type: none"> 優先順位は、HP等で公表すべきではない(地域に不要な混乱が生じるリスクがある。) どの範囲の人に情報を発信する予定か？ 航路啓開情報は関連団体と調整の上情報を発信する

18

2. 図上訓練の結果概要

テーマ5 効率的な航路啓開(浮遊物情報)

問: 浮遊物の浮遊状況を把握するために、どの機関が提供する、どのような情報を利用できますか? また、利用する上でどのような課題がありますか?

区分	回答(延べ)	意見
航空機の情報	7	<ul style="list-style-type: none"> 自衛隊無人機(人命優先) 在日米軍(海軍海兵隊)の航空機 海上保安庁のヘリ情報(人命優先) 中部地方整備局のヘリ情報 マスコミのヘリ情報
人工衛星の情報	3	<ul style="list-style-type: none"> 人工衛星の写真画像
監視カメラ画像	3	<ul style="list-style-type: none"> 中部地方整備局の監視カメラ 港湾管理者の監視カメラ ライブカメラの情報(浮遊物は移動するため要注意)
ドローンの情報	2	<ul style="list-style-type: none"> ドローンの活用(災害協定団体等と連携)
航行船舶、漁船の情報	2	<ul style="list-style-type: none"> 付近航行船舶からの通報 漁船による浮遊物調査情報(船舶数が課題) 航行船舶、漁船のどのような情報をどこが受けるか
海上保安部情報 自衛隊情報	2	<ul style="list-style-type: none"> 海上保安部の船舶による浮遊物調査情報(船舶数が課題) 海海上保安部、自衛隊の人命救助活動時の情報
深淺測量時の情報	1	<ul style="list-style-type: none"> 深淺測量時の情報
協議会会員からの情報	2	<ul style="list-style-type: none"> 協議会会員からの情報
報道機関の情報	1	<ul style="list-style-type: none"> NHK情報カメラ(投稿写真情報)
課題	1	<ul style="list-style-type: none"> 大量の情報は処理できない

19

2. 図上訓練の結果概要

アドバイザーからの講評

区分	講評
富田教授	<ol style="list-style-type: none"> 今回の議論を第一歩として、それを基に更なる議論と訓練が必要。事務局は参加者以外の人たちへ熱意が伝わるよう、わかりやすいマニュアルを作成してほしい。 伊勢湾BCPのクリティカルポイントは、全国の中で中部地方がどのような位置づけか、他の地方と比べて中部地方は優先されるのかを見極めることである。 中部地方整備局は、本省との連携を図る必要がある。 特に被害が大きいところからは、安否の情報も得られないため、情報収集の方法を考える必要がある。情報入手できる仮定でBCPを作成すべきではない。 事前に、優先順位を把握しておき、発災後、状況情報をもとに混乱なく、判断ができるように、訓練を行う必要がある。今の段階で航路啓開の優先順位を決めておくことも1つの方法である。 電力復旧後に電気が不自由なく使える計画になっている。ライフラインの使用状況は計画を大きく左右する可能性があるため、重要視するべきである。
小野教授	<ol style="list-style-type: none"> 今回取り上げた5つのテーマ以外にも多くの課題がある。 平常時には、問題点や行動をイメージすることが大切で解決の糸口になる。また、発災後の様々な問題としては災害が起こった時に、自分が何をすべきか訓練を通じて考える必要がある。しかし、計画や備えをいくら検討しても、災害時にはその通りになるとは限らないが、それでも考えることが大切である。 情報がない中では港湾管理者が、情報を出すことが大切である。必要な情報とは、刻々と変化する情報そのものである。各団体はその情報を基に活動準備を行うことから情報の発信方法を考えてほしい。

20